



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月5日

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 柴崎 孝宗 (TEL) 03-5207-5878  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	267,716	7.6	7,713	5.9	10,495	18.6	6,321	19.1
2022年2月期第1四半期	248,861	7.0	7,282	△30.8	8,851	△21.3	5,307	△19.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 6,464百万円(22.4%) 2022年2月期第1四半期 5,279百万円(△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	30.30	30.28
2022年2月期第1四半期	25.50	25.48

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	493,764	212,033	41.7
2022年2月期	463,048	207,886	43.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 205,656百万円 2022年2月期 201,602百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	555,800	9.3	25,360	11.5	28,540	13.5	17,560	13.1	84.20
通期	1,110,000	8.2	47,000	9.3	51,600	8.4	28,400	7.4	136.17

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	209,633,676株	2022年2月期	209,633,676株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	894,960株	2022年2月期	1,077,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	208,639,189株	2022年2月期1Q	208,094,371株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2022年2月期 624,800株、2023年2月期第1四半期 441,700株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2022年2月期 440,442株、2023年2月期第1四半期 440,442株)が含まれております。また、E S O P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2022年2月期第1四半期 1,502,114株、2023年2月期第1四半期 981,682株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい制限が緩和される中で、まん延防止等重点措置の全国解除等を背景に正常化に向けた持ち直しの動きが見られたものの、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、原材料コストの上昇やエネルギー価格の高騰による消費マインドの低下、円安・金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、競合企業の積極出店、同業大手のM&Aによる規模拡大、業種・業態を超えた競争等、経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは、感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し商品販売及びサービスの提供に努めました。またPCR等検査無料化事業へも積極的に取り組みました。物販部門においては、医薬品部門の季節品等が牽引しましたが、前年の巣ごもり需要の反動もあり既存店客数の減少が続きました。化粧品部門はメイクアップ関連商品などが外出機会の増加により回復傾向にあるものの、コロナ以前の売上には戻っていない状況です。調剤部門においては、調剤報酬改定及び薬価改定の影響があったものの、人流の回復による受診の平常化や、調剤併設数の増加(当第1四半期末現在1,864店舗)等により処方箋受付枚数が増加しました。また販管費については、燃料単価の高騰により水道光熱費が増加したものの、店舗人時数の適正化に向けた管理の取り組み、自働発注等の推進による店舗業務の効率化等により、人件費を中心とした経費適正化に努めました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で41店舗の出店と4店舗の閉店を実施し、当第1四半期末の当社グループの店舗数は2,505店舗となりました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2022年2月28日)	出店数	閉店数	第1四半期末店舗数 (2022年5月31日)
ウエルシア薬局	2,023	38	2	2,059
ププレひまわり	132	—	—	132
丸大サクラキ薬局	92	1	—	93
シミズ薬品	65	—	1	64
クスリのマルエ	58	—	1	57
よどや	25	—	—	25
金光薬品	26	—	—	26
MASAYA	36	1	—	37
国内計	2,457	40	4	2,493
Welcia-BHG(Singapore)	11	1	—	12
合計	2,468	41	4	2,505

(注) 上表の「第1四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,712店舗、ププレひまわり19店舗、丸大サクラキ薬局37店舗、シミズ薬品40店舗、クスリのマルエ22店舗、よどや10店舗、金光薬品19店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,864店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,653店舗、ププレひまわり13店舗、丸大サクラキ薬局48店舗、シミズ薬品58店舗、クスリのマルエ18店舗、よどや14店舗及び金光薬品9店舗の合計1,813店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

品目	金額(百万円)
医薬品	52,555
化粧品	41,497
家庭用雑貨	37,061
食品	60,401
その他	22,048
物販計	213,564
調剤	53,857
小計	267,421
手数料収入	295
合計	267,716

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は267,716百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は7,713百万円（同5.9%増）、経常利益は10,495百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,321百万円（同19.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して30,715百万円増加し、493,764百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24,051百万円、商品が6,623百万円、建物及び構築物（純額）が2,395百万円増加したことによるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して26,569百万円増加し、281,730百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5,402百万円減少したものの、長期借入金が14,765百万円、買掛金が10,144百万円、短期借入金が2,677百万円、賞与引当金が2,333百万円増加したことによるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して4,146百万円増加し、212,033百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,144百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益6,321百万円を計上したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2022年2月期決算短信」（2022年4月7日）において公表した連結業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,401	47,453
売掛金	49,710	49,632
商品	116,230	122,853
その他	18,656	14,587
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	207,998	234,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,199	102,594
土地	15,494	15,468
リース資産（純額）	45,340	45,074
その他（純額）	7,363	8,828
有形固定資産合計	168,397	171,966
無形固定資産		
のれん	22,799	22,212
その他	2,895	2,916
無形固定資産合計	25,694	25,128
投資その他の資産		
差入保証金	41,882	42,619
その他	19,097	19,545
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	60,957	62,142
固定資産合計	255,049	259,238
資産合計	463,048	493,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,524	143,668
短期借入金	8,991	11,669
リース債務	8,962	9,122
未払金	10,362	9,531
未払法人税等	9,944	4,542
賞与引当金	4,898	7,231
役員賞与引当金	51	—
ポイント引当金	155	—
契約負債	—	122
その他	12,134	14,837
流動負債合計	189,024	200,726
固定負債		
長期借入金	17,560	32,326
リース債務	26,996	26,629
資産除去債務	11,418	11,617
退職給付に係る負債	6,457	6,713
役員株式給付引当金	722	754
その他	2,981	2,962
固定負債合計	66,136	81,003
負債合計	255,161	281,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,670	51,670
利益剰余金	146,032	149,230
自己株式	△3,841	△3,054
株主資本合計	201,597	205,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	296
為替換算調整勘定	41	96
退職給付に係る調整累計額	△332	△318
その他の包括利益累計額合計	4	74
新株予約権	183	183
非支配株主持分	6,101	6,194
純資産合計	207,886	212,033
負債純資産合計	463,048	493,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	248,861	267,716
売上原価	174,242	189,284
売上総利益	74,618	78,431
販売費及び一般管理費	67,336	70,717
営業利益	7,282	7,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	3	—
不動産賃貸料	239	315
協賛金収入	74	218
補助金収入	946	1,877
その他	562	583
営業外収益合計	1,826	2,995
営業外費用		
支払利息	110	130
持分法による投資損失	—	1
不動産賃貸原価	40	40
貯蔵品評価損	66	—
その他	40	40
営業外費用合計	257	213
経常利益	8,851	10,495
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	102	10
減損損失	—	101
新型コロナウイルス対応による損失	11	—
その他	15	5
特別損失合計	128	118
税金等調整前四半期純利益	8,723	10,383
法人税、住民税及び事業税	3,459	4,549
法人税等調整額	1	△512
法人税等合計	3,460	4,037
四半期純利益	5,263	6,346
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,307	6,321



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	5,263	6,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	1
為替換算調整勘定	42	106
退職給付に係る調整額	13	10
その他の包括利益合計	16	118
四半期包括利益	5,279	6,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,302	6,391
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	72

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,461百万円減少し、売上原価は1,270百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,218百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は4百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において株式会社コクミンと株式会社フレンチの株式を取得し、資本業務提携(子会社化)することについて決議し、2022年6月1日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

①株式会社コクミン

名称 株式会社コクミン  
事業内容 薬局、薬店の経営  
資本金 91百万円

②株式会社フレンチ

名称 株式会社フレンチ  
事業内容 薬局の経営  
資本金 18百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員などの従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住まいのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から九州地方にかけて展開しております。

一方、株式会社コクミンと株式会社フレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州など主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナルなど、多様な立地に出店しております。

今般、当社グループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(3) 企業結合日

2022年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①株式会社コクミン

93.86% (株式会社フレンチの株式を取得したことで100.00%となります)

②株式会社フレンチ

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①株式会社コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
<hr/>		
取得原価		20,398百万円

②株式会社フレンチ

取得の対価	現金	1,333百万円
<hr/>		
取得原価		1,333百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	418百万円
-----------	--------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。